

令和4・5年度 神奈川県立学校 第三者評価実施報告書			
評価実施校	寒川高等学校		課題解決に向けた取組の成果と課題 ＜実施校＞
カテゴリ名	学び直しの学習を重視した教育に取り組む学校		課題解決に向けた取組の成果と課題 ＜実施校＞
課題1	<p>学び直しの学習に係る学習指導について</p> <ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルの構築に向け、学習活動に関わる要素を数値やグラフによって可視化する取組を進めており、このことが、生徒にどのような効果があがっているのか等、評価していただき、確かな学力育成推進校全体の取組と併せて、他校への汎用モデルとなるよう助言・指導が必要と考える。 	<p>指標1について、生徒による授業評価アンケートの結果、肯定的な評価をした生徒は、「全体」で令和4年度の第1回目が77.0%、第2回目が79.8%、令和5年度の第1回目が78.2%であり、8割近くがおおむね満足している。「昨年度よりも肯定的な評価をする生徒の割合を増やすことができた」と評価できる。</p> <p>また、例年、第1回評価よりも第2回評価のほうが肯定的な回答が上回る傾向があることを踏まえると、令和4年度の第1回(77.0%)よりも令和5年度の第1回(78.2%)のほうが肯定的な回答が多いことは、昨年度の取組が今年度の結果に結びついていることを意味するものと推察される。「学び直しの学習」をメインとした「マナベシク」も同様の成果を上げており(令和4年度第1回77.2%、第2回80.2%、令和5年度第1回78.4%)、高く評価できる。</p> <p>他方で、教科別に見ると、11教科など(マナベシク、総合を含む)中、5科目で、令和5年度評価が令和4年度評価を下回っていることから、教科によっては改善の余地もあるが、それでも70%以上は肯定的な評価をしており、一定の成果を上げていることに変わりはない。</p> <p>生徒に対するヒアリングでは、授業が分かりやすい、マナベシクで助かっている、教員が丁寧に質問に応じてくれるなどの意見が出ており、総じて授業に対する評価は高い。</p> <p>指標2については、令和5年度の2年生については「1年次下位層の一部の成績が上昇したが、2年次は各科目で停滞している状態」、令和5年度の1年生については「1年次下位層が分散され、上位層が更に伸びている」とされる。一部の上位層の生徒の成績が伸びている点は注目に値するが、他方でまだまだD2・D3層の割合が多い実態を踏まえ、引き続きマナベシクなどを通じた義務教育段階の内容の学び直しや、数学・英語における少人数指導などを通じて、学力下位層への丁寧なアプローチに期待したい。</p> <p>学習成果をデータで可視化し、改善を志向する本校のアプローチは、エビデンス・インフォームド(evidence-informed)の実践であると指摘できる。「マナベシク」や「丁寧でわかりやすい授業」で生徒の学びをフォローアップし、高校段階の教育内容及び進路実現につなげる方法が有効になっている。このような先進的かつ有効な取組は、特に類似の背景・特徴を持つ生徒が在籍する他校(県立学校)への汎用モデルとなるため、高く評価できる。今後も、各学年のコーホート(cohort)の学習ニーズを分析し、ニーズに的確に対応した質の高い学習指導を実現するために、カリキュラムと授業の創意工夫、校内研修、教員同士の学び合いを積み重ねることが期待される。合わせて、異動が多い当校では、すべて(できる限り多く)の教職員がこのような実践の手法、意義、基本原理を理解し、日々の実践に取り組むことが期待される。</p>	<p>＜成果＞</p> <p>生徒による授業評価アンケートにおける質問項目「授業の中で身に付いたことや、できるようになったことを実感することができた」について、令和4年度の第1回・第2回、令和5年度の第1回を比較・分析すると、全体で8割近くの生徒が肯定的な回答をしており、授業のあり方や当校での学習について おおむね生徒は満足していると考えられる。</p> <p>また、肯定的な回答は、令和4年度の第2回評価が最も高く、令和5年度の第1回は令和4年度の第2回を下回ったが、令和4年度の第1回を上回っていたので、例年の授業評価アンケートにおける傾向(肯定的な回答が第1回評価よりも第2回評価が上回る)から、昨年度までの取組が今年度の結果に結びついたものと思われる。</p> <p>昨年度までは「協働的な学び」「ICTの活用」など、授業の手法を研究テーマとして取り組んできたが、令和5年度は各教科で「育てたい力」を明確にし、各教科の主体的な取組を促すため教科会において、手立てや評価方法の工夫を積み上げてきたことで一定の成果が見られた。</p> <p>基礎力診断テストについて、令和5年度の1年生は、2回目の方が上位層の伸びが表れた。</p>
R5指標	<p>1. 育てたい力を明確にした授業を実践し、生徒による授業評価で、「授業の中で身に付いたことや、できるようになったことを実感することができた。」と回答する生徒の割合を昨年度よりも増やすことができたか。</p> <p>2. 基礎力診断テストで、生徒の学習到達度の向上を示すデータを得ることができたか。</p>		<p>＜課題＞</p> <p>生徒による授業評価アンケートにおける教科別の分析では、一部の教科においては令和5年度の第1回評価が令和4年度の第1回評価を下回っており、すべての教科で評価を上げていくことが今後の課題として挙げられる。</p> <p>教科主体で今後も各教科で授業研究を綿密に行い、組織的な授業改善を継続していく。</p> <p>学び直しの科目「マナベシク」や数学・英語における少人数指導などを継続していくとともに、授業改善に取り組みなが指導法を更に追究し、「寒川方式」を確立し、他校へも発信していく。</p> <p>基礎力診断テストで、2年生は2回目でも上位層が減少する傾向が例年みられることは、学習意欲が低下しているとも考えられる。基礎力診断テストの詳細な分析結果を、当校生徒の特性に合わせて多くの生徒へ効果的にフィードバックすることが難しい。</p>
課題2	<p>生徒指導・支援に係る取組の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記で述べた学習指導は、適切な生活指導の上に成り立つと考える。 若い職員の増加や教職員の異動がある中で、当該校の生徒にさらに適した教育実践を行えるよう、授業改善や生活指導のシステムをサステナブルなものとして確立するための助言・指導が必要と考える。 	<p>指標3について、特別生活指導件数は、令和4年度は11月末までで55件であったが、令和5年度は11月末までで47件となり、同時期と比較すると発生件数は8件減少している。交流当番、下校指導、きめ細かな生徒対応、ソーシャルスキルエデュケーション(SSE)など、問題行動の未然防止に向けた教職員の日々の取組によるものと考えられる。</p> <p>指標4について、「解決した」もしくは「好転している」生徒の割合は、令和4年4月～7月では63.9%であったが、令和5年4月～7月では82.6%となり、同期間で比較すると、「解決した」もしくは「好転している」生徒の割合が増加している。</p> <p>また、令和5年度の県立学校スクールカウンセラー活動報告書集計結果では、「解決した」もしくは「好転している」生徒の割合は66.9%となっており、県全体とくらべても15.7ポイント高い割合となっている。カウンセリングを実施する生徒の優先順位を教育相談会議で検討したり、カウンセリング後のフィードバックを綿密に行い、情報共有を適切に行うなど、前年度よりも教育相談のサイクルが上手く回り始めていることが数値にあらわれたものと考えられる。</p> <p>生徒に対するヒアリングの結果、「寄り添ってくれる教員が多い」、「地域から交通マナーで意見をいただくことが多い中、下校指導で複数名の教員が見てくださっているのはありがたい」、「教員は相談事に親身になってくれる」といった肯定的な意見が聞かれ、生徒は教員の姿勢や努力をよく理解している様子であった。</p> <p>生徒の学校生活の様子やヒアリングの結果、生徒が安定して学習や行事等に取り組む、校内で良好な友人関係を形成していることが明らかになった。問題行動の予防、問題解決のための生徒指導、教師と生徒の丁寧な交流・対話などが行われている。生徒との対話と理解、ケースカンファレンス、教育相談、カウンセリング、SSE、SSWなどの福祉的な支援などの継続的実施が有機的に結合し、肯定的な学校文化・学級文化の形成にもつながり、生徒の教育成果が明確に現れている。したがって、このような生徒指導の手法は他校へのモデルとなり得る。一方で、教員の多忙さや特定の教職員に仕事と責任が集中している傾向も生じている。このような課題を解決すべく、これまででも管理職の努力により、「職務の適切な分担とビジョンの共有」が進められてきた。今後も、充実した生徒指導の質を維持・発展するために、教員の「思い」や「個人の状況・教育的価値観・スキルと専門性など」を理解し、バランスの取れた学校組織の運営、適切な校務分掌の配置や委員会・係などの運営を心がけることが期待される。特に、新たに本校に着任した教員などに、「本校の生徒指導の意義とアプローチ」を研修などで共有し、優れた実践を校内で実質的に一層広げていくことが重要であろう。</p>	<p>＜成果＞</p> <p>特別生活指導件数は、昨年度の同時期にくらべ、前年度比85%となった。減少した要因は、生徒指導の担当者がリーダーシップをとり、各学年の教職員全員で生徒と積極的に関わりながら支援・指導していこうとする姿勢によるものである。問題行動が起きた際の早期対応・早期解決はもちろんのこと、早期発見や未然防止も常に意識しながら全教職員が一丸となつて指導に当たってきた成果と考える。</p> <p>スクールカウンセラー活動報告書の「相談後の生徒の状況」については、昨年度の同期間で比べると「解決した」もしくは「好転している」生徒の割合が増加し、県全体の数値とくらべても高い割合となった。昨年度まではカウンセリングを希望する生徒を枠がある限り受け入れていたが、今年度は週に1回の教育相談会議において、実施する生徒の優先順位をつけることにより、カウンセリング後の学年担当や担任を交えてのフィードバックの時間を確保することができ、その後の対応を適切に行うことができたためと思われる。</p>
R5指標	<p>3. 特別生活指導件数を昨年度よりもさらに減少させることができたか。</p> <p>4. スクールカウンセラー活動報告書の「相談後の生徒の状況」において、「解決した」「好転している」生徒の割合を昨年度よりも増やすことができたか。</p>		<p>＜課題＞</p> <p>ここ数年間は入学者定員を満たしておらず、生徒数が減少し、生徒指導件数も年々減少傾向が続き、学校全体が落ち着いてきていると感じている。</p> <p>しかしながら、現在の状況にたどり着くまでには、生徒一人ひとりについての理解に努め、粘り強くきめ細かな指導を日々行ってきたという背景がある。今後も「生徒指導は職員全員で」という意識を全教職員で持ち、共通理解を図りながら指導する必要がある中で常に危機感を持つよう啓発していく。</p> <p>そして、今後も特別生活指導件数を減らすよう、継続して取り組んでいく。</p> <p>教育相談の件数が多く、スクールカウンセラーをはじめ、担当する教職員が極めて多忙な状況にあり、特定の教職員に負担が集中している。令和6年度に向けた業務の精選や校内組織の改編により、負担感の軽減を図っていく。</p>
		<p>総括評価(これまでの訪問①～⑤を踏まえた課題解決の取組状況に係る評価) ＜評価委員＞</p>	<p>総括評価を踏まえた次年度の学校運営に係る改善点および改善方法 ＜実施校＞</p>
		<p>課題1・2の指標を達成しており、課題解決に向けた取組を高く評価できる。生徒指導について一丸となって取り組む教員が多く、特にヒアリングの対象となった教員は、一様に使命感が強く協働性も高い。こうした要素に加え、当校は10年ほど前の生徒指導が困難であった時代を教員が一丸となって乗り越えてきた経緯もあり、下校指導、休み時間の交流当番などの丁寧な生徒指導・生徒支援、教育相談、ケースカンファレンス、カウンセリング、SSEなどが充実している。丁寧な生徒指導体制が成果を挙げている一方、現行の体制は、一部の教員の使命感や協働性の高さに支えられており、多くの教員は多忙な職務状況を改善したいと願っている。</p> <p>毎年3分の1の教員が入れ替わるほどの異動の多さが、サステナブルな体制を築く上での課題となっている。この課題を乗り越えるため、新年度に着任した教員に本校の生徒指導体制を共有すること、及び生徒支援の指針を改訂し周知することを実施しており、評価できる。さらに、「業務全体を見渡した効率化・スリム化」「グループ間の業務の偏りの調整」を目指し、管理職のリーダーシップによりグループ再編に着手しているなど、サステナブルな体制の構築を目指して取り組んでいる点も高く評価できる。現状では高い成果が得られているが、今後も教職員の異動や生徒の様々なニーズの変化・多様化が予想されるため、ビジョンの共有、組織の協働、教職員の学び合い・高め合いによって、生徒のための教育実践を継続して改善・充実することが期待される。</p>	<p>確かな学力育成推進校として指定を受け、今年度で8年目となる。「学び直しの学習」や「少人数指導」は当校の特色として定着しているが、不断の授業改善とともにねらいを明確にした授業研究に今後も教職員全体で取り組んでいく。生徒指導においては、全教職員で共通理解を図り、組織的な協力体制、指導体制を築いていくことが大切である。しかしながら当校の傾向として、異動による教職員の入れ替わりが激しく、落ち着きのある現在の状況を築き上げてきた経緯を知らない教職員もいる。新着任者に当校の生徒指導への理解を深める機会を設けるなど、全教職員が同じベクトルで業務にあたれるようにする。</p> <p>担当する業務に多忙感をもち、なおかつ、生徒指導に時間とエネルギーを費やす場面もあり、多くの教職員が負担を感じているのは事実である。教職員間で不協和音が生じないように、管理職主導のもと、グループ再編等により業務の偏りを是正し、教職員の協働性を維持していく。</p>